



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 関西フードマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansai-foodmarket.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 渡邊 学 TEL 072-744-5701
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	284,265	—	5,802	—	4,940	—	8,368	—
2021年3月期	130,940	3.8	2,731	21.2	3,086	19.5	2,005	19.2

(注) 包括利益 2022年3月期 8,093百万円 (—%) 2021年3月期 2,270百万円 (59.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	210.93	—	21.2	4.2	2.0
2021年3月期	65.95	—	5.9	5.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 5百万円

(注) 1. 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

また、本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結累計期間の連結業績は、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社の通期の業績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日にKS分割準備株式会社から商号変更）及び株式会社KSPの3社の第4四半期連結会計期間の業績を反映しており、前期までと対象範囲が異なることから、前期比での増減率は記載しておりません。

詳細はあわせて公表させていただいております、「株式会社関西フードマーケット 2022年3月期 決算補足資料」P.1をご参照ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	147,071	64,975	44.2	1,102.08
2021年3月期	54,720	34,595	63.2	1,153.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,975百万円 2021年3月期 34,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,321	△3,899	△2,652	8,086
2021年3月期	4,068	△2,105	△2,722	4,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	544	27.3	1.6
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	829	8.5	2.3
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		27.9	

- (注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 3. 2022年3月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	—	3,000	—	2,800	—	1,800	—	30.53
通期	384,000	35.1	8,000	37.9	7,500	51.8	3,800	△54.6	64.45

(注) 2022年3月期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)以前の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット(※)及び株式会社KSPの2社からなる連結数値であります。

※2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結経営成績は、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社の通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の経営成績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの3社の第4四半期連結会計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)の経営成績からなる連結数値であります。

2023年3月期の業績予想の前期増減率につきましては、上記の通り、第2四半期連結累計期間においては前期と対象範囲が異なることから記載を行わず、通期の前期増減率のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 3社 (社名) イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット
 除外 1社 (社名)

(注) 2022年2月1日付で、KSP分割準備株式会社は株式会社関西スーパーマーケットに商号変更を行っております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「6. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	63,858,804株	2021年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,901,624株	2021年3月期	1,951,827株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,674,283株	2021年3月期	30,405,322株

(注) 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を発行いたしました。これにより、期末発行済株式数が増加しております。

なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「2. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	589百万円	589百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 企業集団の状況	4
4. 経営方針	5
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
6. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績の状況

▶連結経営成績

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては、2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、当第4四半期連結累計期間（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結経営成績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社の通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の経営成績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pの3社の第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の経営成績からなる連結数値を記載しております。なお、当社の第2四半期連結累計期間以前の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット（※）及び株式会社K S Pの2社からなる連結数値であり、連続性がないため、連結経営成績についての前期比を記載していません。

本経営統合スキーム及び連結業績への反映イメージにつきましては、「2022年3月期決算補足資料」P.1をご参照ください。

また、当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しております。

当社の連結経営成績は、売上高284,265百万円、営業利益5,802百万円、経常利益4,940百万円となりました。特別利益に負ののれん発生益5,459百万円などを計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は8,368百万円となりました。

※2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

▶会社別の経営成績

上記の通り、イズミヤ、阪急オアシスの経営成績は当社の前年同期の連結経営成績には含まれておりませんが、経営成績の説明に有用であることから、各社の前年同期との比較に基づき、経営成績を記載しております。会社別の経営成績については、収益認識に関する会計基準適用前の数値を記載しております。

イズミヤはスーパーセンター内の食品部門の取り込みで増収となりましたが、既存店で前年の巣ごもり需要の反動による売上減（既存店売上高前年同期比97.3%）と、コスト増で減益となりました。

イズミヤ各店では、創業100周年を迎え、「感謝」と「つながり」をテーマに、記念商品の販売や地域と連携した記念イベントの実施などを行いました。

八尾店や八幡店などスーパーセンター業態のショッピングセンター型転換の改装を実施したことから、工事期間中の休業影響などがありましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い、小商圏型の店舗が堅調に推移しました。

販売費及び一般管理費については、キャッシュレス決済比率の増加による販売手数料が増加しました。

以上の結果、イズミヤの経営成績は、売上高139,009百万円（前期比104.5%）、営業利益2,566百万円（前期比82.9%）となりました。

阪急オアシスは減収となったものの、売上総利益率の改善により、増益となりました。

高利益体質への転換を基本方針として掲げ、マーケット対応力の強化などに取り組みました。

既存店売上高前年同期比は99.5%（客数99.9%、客単価99.5%）となりました。客数は前年並みとなりましたが、1回あたりの買上げ点数減少により客単価が前年をやや下回りました。当期は2021年4月に神戸三宮店（兵庫県神戸市）、2022年3月大淀南店（大阪府大阪市）を新規出店するとともに、商圏ニーズの変化に対応したMD変更や百貨店で取り扱うデパ地下スイーツギフトの導入など4店舗の改装を実施しました。

販売費及び一般管理費については、消耗品の仕入れ単価の見直しなど抑制に取り組み、前年実績を下回りました。

以上の結果、阪急オアシスの経営成績は、売上高109,539百万円（前期比98.9%）、営業利益2,031百万円（前期比134.0%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケット（※）及び株式会社K S Pからなる関西スーパー事業は、第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の経営成績のみ連結経営成績に含まれておりますが、通期の取り組みを記載しております。

関西スーパー事業の売上高については、前年並みを確保しましたが、営業利益は減益となりました。

お客様、従業員、地域とともに環境問題への取組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現に取り組みました。

既存店売上高前年同期比は100.1%（客数101.5%、客単価98.7%）となりました。前期のコロナ禍における内食需要の高まりなどによる伸長が一巡しましたが、旗艦店である中央店の商品ラインナップなどを導入する「中央店型モデル」への改装を実施した店舗が好調に推移したことなどにより、既存店売上高は前年実績を上回りました。当期は、高石駅前店（大阪府高石市）、佐井寺店（大阪府吹田市）、鴻池店（兵庫県伊丹市）の3店舗の改装を実施しました。

販売費及び一般管理費は、経営統合手続きに係る費用の計上があったものの、消耗品費、広告宣伝費、修繕費などの抑制により、総額では減少いたしました。

以上の結果、関西スーパー事業の通期の経営成績は、売上高128,847百万円（前期比99.9%）、営業利益2,623百万円（前期比96.1%）となりました。第4四半期連結会計期間の売上高は31,042百万円、営業利益は1,391百万円となりました。

※2021年4月1日～2022年1月31日の株式会社関西スーパーマーケット（注1）及び

2022年2月1日～2022年3月31日の株式会社関西スーパーマーケット（注2）

（注1）現・株式会社関西フードマーケット（2022年2月1日に商号変更）

（注2）2022年2月1日にK S分割準備株式会社から商号変更

2. 今後の見通し

2022年度通期の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高384,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を見込んでおります。

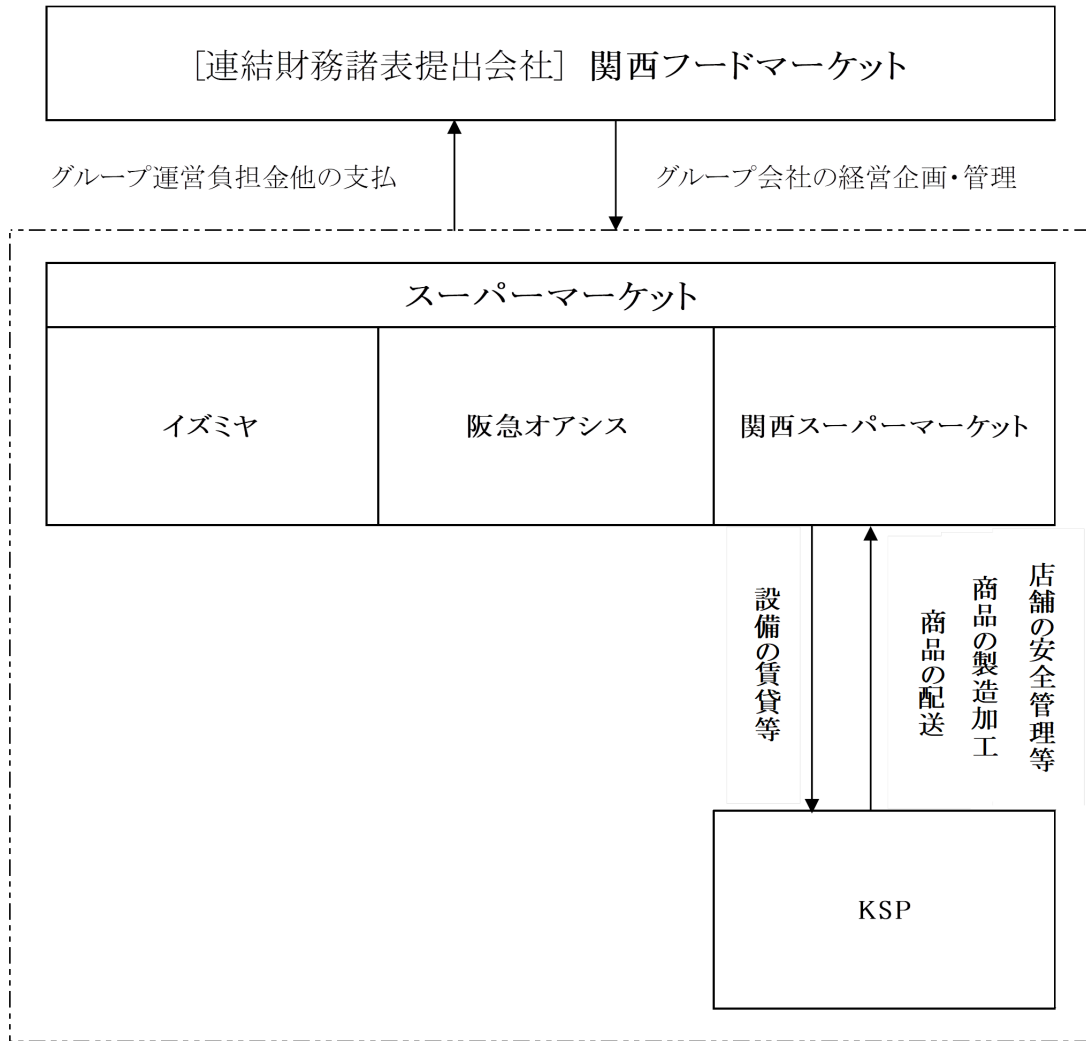
また、当期の配当につきましては、中間配当8円、期末配当10円（普通配当8円、特別配当2円）の計18円とし、前期と同水準といたします。

（単位：百万円）

	第1・2四半期	通期
売上高	192,000	384,000
営業利益	3,000	8,000
経常利益	2,800	7,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,800	3,800

3. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 経営方針

会社の経営の基本方針

2021年12月15日に、株式会社関西スーパーマーケットとイズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスは経営統合しました。そして、2022年2月1日、当社が、“新”株式会社関西スーパーマーケット、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの3社を傘下とする持株会社となり、関西最大級の食品スーパー店舗数を有するグループとしてスタートしました。

当社はエイチ・ツー・オーリテイリンググループの一員として、「『楽しい』、『うれしい』、『おいしい』の価値創造を通じ、お客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナー」というグループビジョンの実現に向け、関西地域の生活者の皆様に「食」を通して貢献するため日々努力を重ねてまいります。

対処すべき課題

食品スーパーマーケット業界は、少子高齢化や人口減少等による小売市場の縮小、ECや他業種の参入による競争激化、そして新型コロナウイルス感染症の拡大によるライフスタイルの変化等、その環境変化にますます多様な対応が必要になってきています。

当社グループでは、「関西スーパー」「イズミヤ」「阪急オアシス」の各屋号をそのまま維持しつつも、屋号による棲み分けではなく、出店地域ごとの特色に合わせた店づくりや品揃え、価格の見直し等を図り、その地域のお客様に最もご利用いただける、お客様にとっての「一番店」を目指していくこと、いつもそこに「関西スーパー」、「イズミヤ」、「阪急オアシス」があると思っただけのことが大切であると考えております。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、2021年より店舗運営や商品調達等の標準化・共通化などの構造改革に既に着手しておりますが、これに加え、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合によるシナジー効果の実現のため、経営統合検討プロジェクトを稼働させ、グループ一体となって各施策の具体化を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

商圈、立地、店舗規模に基づく店舗フォーマットの分類と整理を行い、ブランドに関わらず、店舗運営、決済、製造・開発、物流、プロセスセンター、システム、本部機能など様々な分野でシナジーの実現を図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、事業年度毎の業績、及び適正な財務基盤の構築・維持、中長期にわたる事業成長を実現するための投資に必要なキャッシュフローの確保を勘案しながら、株主への安定的な利益配分を行うことを基本方針としています。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,879	9,636
売掛金	1,748	11,665
商品及び製品	2,454	6,756
原材料及び貯蔵品	64	143
短期貸付金	—	1,925
未収入金	965	6,866
その他	497	1,670
貸倒引当金	—	△94
流動資産合計	12,610	38,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,581	94,862
減価償却累計額	△25,743	△61,869
建物及び構築物 (純額)	9,837	32,992
機械装置及び運搬具	1,062	3,169
減価償却累計額	△831	△2,085
機械装置及び運搬具 (純額)	231	1,084
土地	21,072	42,804
建設仮勘定	—	98
その他	8,950	22,583
減価償却累計額	△6,558	△18,345
その他 (純額)	2,391	4,237
有形固定資産合計	33,533	81,218
無形固定資産		
のれん	—	2,197
その他	439	1,611
無形固定資産合計	439	3,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	1,220
長期貸付金	—	3,156
差入保証金	4,374	12,792
退職給付に係る資産	970	990
繰延税金資産	980	4,660
その他	55	658
貸倒引当金	—	△5
投資その他の資産合計	8,137	23,473
固定資産合計	42,109	108,501
資産合計	54,720	147,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,585	23,209
短期借入金	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,204	886
未払金	2,666	7,467
リース債務	426	955
未払法人税等	631	1,293
前受金	82	1,745
賞与引当金	1,026	1,471
その他	1,653	10,661
流動負債合計	15,277	55,691
固定負債		
長期借入金	1,314	1,115
役員退職慰労引当金	—	75
退職給付に係る負債	876	4,425
リース債務	622	10,367
長期預り保証金	1,499	3,939
資産除去債務	517	2,229
繰延税金負債	—	4,041
その他	16	209
固定負債合計	4,846	26,405
負債合計	20,124	82,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862	9,862
資本剰余金	10,906	54,671
利益剰余金	15,551	8,365
自己株式	△1,860	△7,423
株主資本合計	34,460	65,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	33
土地再評価差額金	—	△479
退職給付に係る調整累計額	△117	△54
その他の包括利益累計額合計	135	△500
純資産合計	34,595	64,975
負債純資産合計	54,720	147,071

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	130,940	284,265
売上原価	97,560	193,685
売上総利益	33,380	90,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	13,317	31,530
賃借料	4,730	14,821
運搬費	8	8,904
その他	12,592	29,520
販売費及び一般管理費合計	30,649	84,777
営業利益	2,731	5,802
営業外収益		
受取利息	6	24
受取配当金	21	0
持分法による投資利益	5	—
その他	362	207
営業外収益合計	395	231
営業外費用		
支払利息	21	365
グループ運営負担金	—	481
その他	19	246
営業外費用合計	40	1,093
経常利益	3,086	4,940
特別利益		
負ののれん発生益	—	5,459
固定資産売却益	—	164
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	5,624
特別損失		
減損損失	84	619
店舗等閉鎖損失	—	145
固定資産除売却損	29	128
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	127	893
税金等調整前当期純利益	2,963	9,670
法人税、住民税及び事業税	915	1,210
法人税等調整額	42	91
法人税等合計	958	1,302
当期純利益	2,005	8,368
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,005	8,368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,005	8,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	33
退職給付に係る調整額	59	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	9	—
その他の包括利益合計	265	△274
包括利益	2,270	8,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,270	8,093
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862	10,906	14,034	△1,329	33,474
当期変動額					
被取得企業の期首残高					
取得企業の期首残高					
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005		2,005
自己株式の取得				△531	△531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,517	△531	985
当期末残高	9,862	10,906	15,551	△1,860	34,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	△176	△129	33,344
当期変動額				
被取得企業の期首残高				
取得企業の期首残高				
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
剰余金の配当				△487
親会社株主に帰属する当期純利益				2,005
自己株式の取得				△531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	206	59	265	265
当期変動額合計	206	59	265	1,251
当期末残高	253	△117	135	34,595

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862	10,906	15,551	△1,860	34,460
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△9,862	△10,906	△15,551	1,860	△34,460
取得企業の期首残高	200	41,896	△27,868	—	14,227
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	41,896	△27,871	—	14,224
新株の発行	8,192	8,192			16,384
剰余金の配当		△330			△330
資本剰余金から利益剰余金への振替		△27,868	27,868		—
株式交換による増減	1,470	32,781		△7,383	26,868
親会社株主に帰属する当期純利益			8,368		8,368
自己株式の取得・処分				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,764	△7,186	△5,562	31,015
当期末残高	9,862	54,671	8,365	△7,423	65,476

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	253	—	△117	135	34,595
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△253	—	117	△135	△34,595
取得企業の期首残高	—	△479	253	△226	14,001
会計方針の変更による累積的影響額					△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△479	253	△226	13,998
新株の発行					16,384
剰余金の配当					△330
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株式交換による増減					26,868
親会社株主に帰属する当期純利益					8,368
自己株式の取得・処分					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	—	△307	△274	△274
当期変動額合計	△219	△479	63	△636	30,379
当期末残高	33	△479	△54	△500	64,975

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,963	9,670
減価償却費	1,891	3,358
減損損失	84	619
固定資産除売却損	29	29
固定資産売却益	—	△164
のれん償却額	—	507
負ののれん発生益	—	△5,459
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	0	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	448
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	21	365
持分法による投資損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	112	1,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	△6,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△256	△446
前受金の増減額 (△は減少)	—	△66
その他	439	△1,757
小計	5,000	1,967
利息及び配当金の受取額	23	7
利息の支払額	△21	△354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△933	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,068	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,550	△1,400
定期預金の払戻による収入	4,850	900
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△3,265
無形固定資産の取得による支出	△159	△51
有形固定資産の売却による収入	—	917
資産除去債務の履行による支出	—	△83
投資有価証券の売却による収入	16	0
長期貸付けによる支出	—	△1,200
長期貸付金の回収による収入	—	187
差入保証金の差入による支出	△54	△251
差入保証金の回収による収入	231	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,259
リース債務の返済による支出	△530	△708
長期借入れによる収入	200	10,524
長期借入金の返済による支出	△1,372	△22,357
株式の発行による収入	—	16,384
自己株式の取得による支出	△532	△7,423
配当金の支払額	△488	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△2,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	5,089	4,329
被取得企業の現金同等物期首残高	—	△4,329
取得企業の現金同等物期首残高	—	3,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	9,838
現金及び現金同等物の期末残高	4,329	8,086

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年12月15日付での当社とイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスとの株式交換を実施したことにより、当社、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日にK S分割準備株式会社から商号変更）、株式会社K S P、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの5社からなる連結財務諸表を作成しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は965百万円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」は2,666百万円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前受金」は82百万円であります。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,499百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業収入」は、当社グループの事業運営実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、「売上高」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「営業収入」は1,970百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の除却による支出」「長期預り保証金の受入による収入」「長期預り保証金の返還による支出」は、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額（△は増加）」50百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の除却による支出」△12百万円、「長期預り保証金の受入による収入」59百万円、「長期預り保証金の返還による支出」△98百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」439百万円として組替えております。

また、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」4,120百万円は4,068百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」△2,157百万円は△2,105百万円として、それぞれ組替えを行っております。

(追加情報)

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

また、本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、当連結累計期間（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社の通期の業績と、みなし取得日以降の当社及び株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日にK S分割準備株式会社から商号変更）、株式会社K S Pの3社の第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月1日）の業績を反映しております。

なお、前連結会計年度及び前連結累計期間の情報は、被取得企業である当社の情報を記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、連結株主資本等変動計算書をご覧ください。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,206百万円減少し、売上原価は11,228百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,975百万円減少し、営業利益は2百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

1. 逆取得による企業結合

当社は、2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「H2Oリテイリング」といいます。）の完全子会社であるイズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）及び株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。またH2Oリテイリング、イズミヤ、阪急オアシスを総称して「H2Oグループ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社関西スーパーマーケット
事業の内容	食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

本株式交換によりイズミヤ及び阪急オアシスを当社の完全子会社とするとともに、当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるKS分割準備株式会社（2022年2月1日付で商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更）を承継会社とする吸収分割を2022年2月1日付で実施することで、当社の営む一切の事業をKS分割準備株式会社に承継し、当社がこれら3社の持株会社となることで、3社における経営資源の最適化、意思決定の迅速化、人材交流の強化が促進され、3社の協業によるシナジー効果を最大化することが期待できると考えております。

③ 企業結合日

2021年12月15日（みなし取得日2021年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、イズミヤを株式交換完全子会社とする株式交換、並びに、当社を株式交換完全親会社、阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日に、株式会社関西フードマーケットへ商号変更）

⑥ 株式交換完全親会社が取得した議決権比率

イズミヤ 100%
阪急オアシス 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、イズミヤ及び阪急オアシスを株式交換完全子会社とするものがありますが、当社が株式交換完全子会社であるイズミヤ及び阪急オアシスの株主であるH2Oリテイリングの子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、イズミヤ及び阪急オアシスを取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当期の連結損益計算書においては、2022年1月1日から2022年3月31日までの被取得企業の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前にイズミヤ及び阪急オアシスが保有していた当社の 企業結合日における普通株式の時価	— 百万円
企業結合日にイズミヤ及び阪急オアシスが交付したとみなした イズミヤ及び阪急オアシスの普通株式の時価	26,868 百万円
取得原価	26,868 百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

イズミヤの普通株式1株に対して当社の普通株式11,909株、阪急オアシスの普通株式1株に対して当社の普通株式5,000株を割当交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

上記(1)に記載の株式交換比率は、当社は株式会社アイ・アール ジャパン（以下、「アイ・アール ジャパン」といいます。）を、当社における独立した諮問機関である特別委員会は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」といいます。）を、H2Oグループ及び当社から独立した利害関係のないファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定期間として、それぞれ選定いたしました。

アイ・アール ジャパン及びブルータス・コンサルティングは、当社については、市場株価法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、イズミヤ及び阪急オアシスについては類似会社比較法、DCF法をそれぞれ採用し算定を行いました。

当社は、アイ・アール ジャパン及びブルータス・コンサルティングによる算定結果を参考に、当社並びにイズミヤ及び阪急オアシスの財務の状況、将来の見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、アイ・アール ジャパンを通じ、H2Oリテイリングとの間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記、株式交換比率は、それぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③ 交付した株式数

33,834,909株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
該当事項はありません。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 13百万円

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,843百万円
固定資産	49,987
資産合計	66,830
流動負債	26,798
固定負債	7,703
負債合計	34,502

(8) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

5,459百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	382,021百万円
営業利益	6,961
経常利益	6,319
税金等調整前当期純利益	10,048
親会社株主に帰属する当期純利益	8,310
1株当たり当期純利益	140.95円

(概算額の算定方法)

企業結合が当期開始の日に完了したと仮定し、当社の通期連結業績に、関西スーパーマーケットグループの経営統合前の2021年4月～2021年12月の連結業績を加えた後、同期間の業績が負ののれん発生益に与える影響を調整して算出しております。

2. 共通支配下の取引等

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において決議された吸収分割契約に基づき、2022年2月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む一切の事業を当社100%出資の子会社であるK S分割準備株式会社に承継いたしました。また同日付で当社は、商号を「株式会社関西フードマーケット」に、K S分割準備株式会社は「株式会社関西スーパーマーケット」に、それぞれ変更いたしました。

(1) 取引の概要

① 企業結合日

2022年2月1日

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、K S分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

分割会社：株式会社関西フードマーケット

承継会社：株式会社関西スーパーマーケット

④ その他取引の概要に関する事項

当社が、承継会社・イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシス3社を完全子会社とする持株会社となることで、3社における経営資源の最適化、意思決定の迅速化、人材交流の強化が促進され、3社の協業によるシナジー効果を最大化することが期待できると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送及び販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153.62円	1,102.08円
1株当たり当期純利益	65.95円	210.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.02円、0.07円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,005	8,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,005	8,368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,405	39,674

(重要な後発事象)

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、下記の通り、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2022年6月21日開催予定の定時株主総会に議案として付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

2022年2月1日のK S分割準備株式会社(現・株式会社関西スーパーマーケット)との会社分割に伴い生じた繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を可能とすることを目的に実施いたします。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行ったうえ、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を全額取り崩し、繰越利益剰余金を増加させるとともに、資本金及び資本準備金の額の減少によって増加させたその他資本剰余金の一部を振り替え、繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。

なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額に変更はありません。また、発行済み株式総数の変更はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額 9,862,933,871円を9,762,933,871円減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済み株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額 41,987,819,903円を41,887,819,903円減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額 584,878,000円を584,878,000円減少し、0円といたします。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

5. 剰余金の処分の要領

(1) 剰余金の項目別の増減

① 減少する剰余金の項目及び金額

別 途 積 立 金	7,100,000,000円
その他資本剰余金	18,811,059,869円

② 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金	25,911,059,869円
---------	-----------------

③ 増減後の剰余金の項目及び残高

その他資本剰余金	32,839,693,905円
別 途 積 立 金	0円
繰越利益剰余金	0円

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき別途積立金の全額を取り崩し、繰越利益剰余金を増加させるとともに、その他資本剰余金の一部を減少して繰越利益剰余金に振り替えることで、上記4の利益準備金からの振替とあわせ、当社の個別財務諸表上の繰越欠損を全額解消いたします。

6. 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月11日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2022年5月13日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年6月13日 (予定) |
| (4) 株主総会決議日 | 2022年6月21日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年6月21日 (予定) |

7. その他

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はございません。

なお、上記内容につきましては、2022年6月21日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。